

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月28日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社エル・シー・エーホールディングス
【英訳名】	LCA Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 義和
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号
【電話番号】	03(3538)2460(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目20番14号
【電話番号】	03(3538)2460(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 5月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 5月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日
売上高(千円)	1,964,989	571,819	3,290,438
経常利益(は損失) (千円)	2,909	243,289	58,887
四半期(当期)純利益(は損 失)(千円)	179,816	285,424	360,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,423	265,295	472,722
純資産額(千円)	273,580	60,564	330,564
総資産額(千円)	4,648,549	3,042,160	2,959,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失)(円)	0.75	1.19	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.9	5.2	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,182	29,569	825,782
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,629	11,802	934,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,240	93,195	42,315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	102,446	195,567	143,744

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日
1株当たり四半期純利益金額(は 損失)(円)	0.14	0.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、第47期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象
当社グループには将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、285,424千円の四半期純損失を計上していること及び多額の未払債務や未払税金等があるために、当社の保有する不動産に対する強制競売の申立てや国税局等による差押等を受けていること等であります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、前連結会計年度において大規模なリストラクチャリングと、それに伴う大胆なコスト削減を行った結果、現在、「㈱インタープライズ・コンサルティング（旧㈱日本エル・シー・エー、平成23年7月に商号変更）」、「㈱COSMO」、「㈱Active Link」の3社を中心として事業を展開しております。当社グループにおいてマネジメントコンサルティング事業では、顧客企業の予算編成時期である3～5月が年間での受注のピークとなることから、上半期は相対的に受注が伸び悩むこと、さらにシェアド・サービス（当社及び関連会社各社の経営管理機能を集中・統合して実施するサービス）を行う㈱COSMOでは、年次決算や株主総会等の業務が上半期に集中し、外部企業に対する収益獲得活動に十分に注力できないことから、従前より上半期の業績が落ち込む傾向にあります。これにより、当第2四半期連結累計期間においても各社の新規受注について、一部計画遅延等による業績未達が発生しております。

なお、前連結会計年度末において、主要子会社であった㈱カーリンクを売却したことにより、対前年同四半期比較における売上高は大幅に減少しております。また、「JCRパートナーズ投融資組合」を原告とする係争案件に関する損失発生に備えるため、第1四半期連結会計期間において、119,000千円の営業外費用を計上しております。

以上の結果、売上高571,819千円（前年同四半期比70.9%減）、営業損失41,176千円（前年同四半期営業利益70,677千円）、経常損失243,289千円（前年同四半期経常損失2,909千円）、四半期純損失は285,424千円（前年同四半期純損失179,816千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マネジメントコンサルティング事業

当社グループの中核企業である㈱インタープライズ・コンサルティングでは、住宅・不動産業界、自動車関連業界、その他店舗ビジネス業界を中心に「販売力強化コンサルティング」、「組織力強化コンサルティング」を展開しております。東日本大震災や円高によるコンサルティング事業の受注への影響は小さく、前年に引き続き、堅調な受注実績を上げております。一方、本年度よりコンサルタントの増員と広告宣伝活動を積極的に推進し、コストが増大した結果、㈱インタープライズ・コンサルティングのマネジメントコンサルティング事業分野における業績は、売上高506,788千円、営業利益64,745千円となっております。

その他のグループ各社の業績を含めたセグメント全体の業績は、売上高533,842千円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失18,943千円（前年同四半期営業利益155,563千円）となりました。

ビジネスパッケージ提供事業

㈱COSMOでは、当社グループのシェアド・サービスを行うと共に、外部企業に対してバックオフィス機能強化・サポート事業、事業承継支援、M&A支援、財務系及び人事系コンサルティング等を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、年次決算や株主総会対応等グループ内部の業務に人員を集中投下する一方で、外部企業からの受注獲得に向け、㈱インタープライズ・コンサルティングとの協業セミナー等を積極的に開催するなど、今後の案件発掘のための施策を進めてまいりました。また、平成22年7月に韓国知識経済部（日本の経済産業省に相当）が所轄する団体である財団法人韓日産業・技術協力財団（以下、韓日財団）と業務提携を行って以来、日韓におけるM&Aの情報交流を促進させるための方策として、韓日財団及び㈱COSMO連名で

「日韓M&Aニュースレター」を発行してきました。その号数も、現在ではVol.25に達しており、日韓を中心としたクロスボーダーM&Aにむけた下地作りに継続して取り組んでまいりました。

顧客囲い込み戦略等の支援を行う㈱Active Linkでは、主力商品である顧客アフターフォローシステム「PANO」について、前連結会計年度より外食業界向け商品の展開を開始し、着実に顧客数を増やしております。加えて、センター管理型ギフトカードの国内最大手である㈱バリューデザイン社との提携により「PANO」のプロモーション機能を強化したことで、順調に引き合いが増加しております。

なお、前述の通り、前連結会計年度末において、当セグメントの中核企業であった㈱カーリンクを売却したことにより売上高が大幅に減少しております。

以上の結果、ビジネスパッケージ提供事業全体としては、売上高は10,868千円（前年同四半期比99.2%減）、営業損失2,611千円（前年同四半期営業損失82,448千円）となりました。

海外戦略事業

韓国向けコンサルティングについては、㈱インタープライズ・コンサルティングによる「知的生産性向上システム：DIPS（ディップス）」を活用したコンサルティングの展開により、前期に引き続き堅調な業績で推移しております。同社は、平成23年7月にはソフトブレン㈱(東証1部上場)とパートナーシップを組み、韓国市場における営業支援システムの販売を開始し、さらに同年8月には韓国国内で自動車ディーラー向けセミナーを実施いたしました。こうした積極的なマーケティング活動の結果、韓国国内における接触企業数は継続的に増加しております。

以上の結果、売上高27,108千円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失19,621千円（前年同四半期営業損失2,436千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、29,569千円の使用（前年同期は82,182千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失243,439千円に対して、減価償却費8,315千円、その他引当金の増加138,606千円、未払金の増加84,556千円等があった一方、売上債権の増加18,149千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、11,802千円の使用（前年同期は25,629千円の使用）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出4,157千円、貸付けによる支出20,022千円に対して、投資有価証券の売却による収入1,200千円、貸付金の回収による収入11,300千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、93,195千円の獲得（前年同期は31,240千円の使用）となりました。

これは短期借入金の純増加97,765千円、その他による減少4,569千円があったことによります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比較して93,120千円増加し、195,567千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業のリスク等に記載した重要事象等についての分析及び対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付けで146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいりの方針です。また、本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付けで株式会社メディマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	766,000,000
計	766,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,305,720	298,417,920	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	240,305,720	298,417,920	-	-

- (注) 1. 平成23年11月20日現在の発行済株式のうち188,296千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,114,905千円、未収債権 281,998千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。
2. 平成23年12月28日現在の発行済株式のうち195,970千株は、現物出資(短期貸付金債権 2,177,064千円、未収債権 281,998千円、土地及び建物 2,663,477千円)によるものであります。
3. 平成23年11月24日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が18,112,200株、資本金が74,260,020円、資本準備金が72,448,800円増加しております。
4. 第2四半期会計期間末から提出日現在までに、第5回新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,920,000円増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	-	240,305,720	-	5,629,530	-	2,158,464

- (注) 1. 平成23年11月24日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が18,112,200株、資本金が74,260,020円、資本準備金が72,448,800円増加しております。
2. 平成23年11月24日から平成23年12月28日までの間に第5回新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,920,000円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オーナーズヒル軽井沢 都市総研インベストファンド 株式会社	東京都港区南青山5丁目10-2	38,700,000	16.10
ザバンクオブニューヨーク - ジャスティック ノン トリーティ アカウント (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY10286 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,000,000	5.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	10,031,600	4.17
みんなで大家さん株式会社	東京都千代田区隼町2丁目12-202	6,358,400	2.64
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	5,000,000	2.08
高橋 政裕	埼玉県蕨市	3,253,900	1.35
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7	2,799,300	1.16
近藤 広嗣	東京都北区	2,330,800	0.96
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	2,280,000	0.94
		2,150,000	0.89
計	-	85,904,000	35.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式240,303,800	2,403,038	同上
単元未満株式	普通株式 920	-	同上
発行済株式総数	240,305,720	-	-
総株主の議決権	-	2,403,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エル・シー・ エーホールディングス	東京都中央区銀座一丁目 20番14号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	グループ経営管理担当	野崎 勝弘	平成23年10月24日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清翔監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,744	195,567
受取手形及び売掛金	158,785	176,934
商品	1,768	1,796
貯蔵品	40	0
繰延税金資産	43,674	22,361
未収入金	226,957	259,131
その他	165,282	112,055
貸倒引当金	33,111	34,924
流動資産合計	707,139	732,920
固定資産		
有形固定資産	19,507	17,303
無形固定資産		
その他	2,288	6,043
無形固定資産合計	2,288	6,043
投資その他の資産		
長期貸付金	759,048	806,712
長期未収入金	1,167,370	1,167,435
繰延税金資産	2,313	6,576
投資不動産(純額)	2,121,023	2,115,833
その他	72,830	45,115
貸倒引当金	1,891,713	1,855,779
投資その他の資産	2,230,872	2,285,893
固定資産合計	2,252,668	2,309,239
資産合計	2,959,808	3,042,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	407,092	504,857
未払金	1,385,460	1,471,216
未払費用	91,742	115,911
未払法人税等	268,088	264,420
賞与引当金	48,131	55,850
その他の引当金	2,195	936
その他	262,358	265,787
流動負債合計	2,465,068	2,678,980
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,648	3,648
偶発損失引当金	105,133	126,890
訴訟損失引当金	37,831	156,831
その他の引当金	1,311	420
その他	16,249	14,824
固定負債合計	164,174	302,614
負債合計	2,629,243	2,981,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,629,530	5,629,530
資本剰余金	2,158,464	2,158,464
利益剰余金	7,660,690	7,946,114
自己株式	943	943
株主資本合計	126,361	159,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	9
その他の包括利益累計額合計	1	9
新株予約権	4,704	-
少数株主持分	199,501	219,637
純資産合計	330,564	60,564
負債純資産合計	2,959,808	3,042,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
売上高	1,964,989	571,819
売上原価	1,189,232	340,944
売上総利益	775,756	230,874
販売費及び一般管理費	705,079	272,050
営業利益又は営業損失()	70,677	41,176
営業外収益		
投資不動産賃貸料	91,948	43,384
その他	4,608	5,590
営業外収益合計	96,557	48,974
営業外費用		
支払利息	39,003	21,923
延滞税等	70,858	42,383
不動産賃貸費用	34,690	10,641
訴訟損失引当金繰入額	-	119,000
その他	25,591	57,138
営業外費用合計	170,143	251,087
経常損失()	2,909	243,289
特別利益		
債務免除益	-	4,507
新株予約権戻入益	-	4,704
その他	57,745	129
特別利益合計	57,745	9,340
特別損失		
和解金	-	7,300
その他	185,450	2,190
特別損失合計	185,450	9,490
税金等調整前四半期純損失()	130,613	243,439
法人税、住民税及び事業税	2,251	4,797
法人税等調整額	655	17,051
法人税等合計	1,596	21,848
少数株主損益調整前四半期純損失()	132,210	265,288
少数株主利益	47,605	20,135
四半期純損失()	179,816	285,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	132,210	265,288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	786	7
その他の包括利益合計	786	7
四半期包括利益	131,423	265,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,029	285,431
少数株主に係る四半期包括利益	47,605	20,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	130,613	243,439
減価償却費	35,020	8,315
賞与引当金の増減額(は減少)	12,709	7,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,135	2,464
その他の引当金の増減額(は減少)	15,947	138,606
受取利息及び受取配当金	640	1,032
支払利息	39,003	21,923
売上債権の増減額(は増加)	104,326	18,149
未払金の増減額(は減少)	119,462	84,556
その他	158,462	16,252
小計	98,847	20,217
利息及び配当金の受取額	523	469
利息の支払額	6,708	236
和解金の支払額	-	5,550
法人税等の支払額	10,481	4,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,182	29,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	5,405	4,157
投資有価証券の売却による収入	2,100	1,200
貸付けによる支出	8,067	20,022
貸付金の回収による収入	1,800	11,300
敷金及び保証金の回収による収入	7,696	2,050
その他	23,752	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,629	11,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,905	97,765
その他	9,335	4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,240	93,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,311	51,823
現金及び現金同等物の期首残高	77,134	143,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,446	195,567

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
<p>当社グループは、引続き厳しい経営環境のなか、財務体質改善に向けて、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失、285,424千円の四半期純損失を計上しております。また、多額の未払債務や未払税金等があるため、当社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>これらの状況の解消に向け、当社グループは、平成23年11月24日付けで146,708千円の第三者割当増資や権利行使によって調達される資金総額389,647千円の新株予約権を発行いたしました。当該資金調達だけでは当社の財務状況を大きく改善するには至らないことから、引き続き新たなファイナンス等による資金調達をもって、財務体質の健全化を図ってまいります。</p> <p>本業の面においては、経営コンサルティング事業への原点回帰及び徹底したコストダウンにより収益力を回復することに加え、新たな事業をグループ内に取り込むこと（平成23年12月12日付けで株式会社メディマックスの全株式を取得）等により、収益性向上、企業価値を増大させ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。</p> <p>しかしながら、新たなファイナンス等は、その内容や実現の時期等によっては資金計画の実現可能性に重要な不確実性があります。また、新たな事業をグループ内に取り込むためには、そのための資金調達が実現できることを前提としております。当該状況のため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社子会社である株式会社インタープライズ・コンサルティングは、平成23年7月26日付けで、同社の単独での株式移転により、株式移転設立完全親会社である「株式会社インタープライズ・ホールディングス」を設立し、当社グループの中間持株会社といたしました。</p> <p>これにより、株式会社インタープライズ・ホールディングスを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
<p>該当事項はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
<p>該当事項はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年5月21日
至平成23年8月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の差押

未納税金等について差押を受けている資産は以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月20日)
仮払金	1,213千円	仮払金	1,548千円
投資不動産	2,121,023千円	投資不動産	2,115,833千円
計	2,122,236千円		2,117,381千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
役員報酬	48,270千円	34,221千円
従業員給与	215,209	65,381
旅費交通費	57,392	12,958

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
現金及び預金勘定	102,696千円	195,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250	-
現金及び現金同等物	102,446	195,567

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	596,171	1,329,334	39,483	1,964,989	-	1,964,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,599	2,492	-	6,092	(6,092)	-
計	599,771	1,331,827	39,483	1,971,081	(6,092)	1,964,989
セグメント利益(又は損失)	155,563	(82,448)	(2,436)	70,677	-	70,677

(注)1. 調整額(6,092)千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	マネジメント コンサルティング事業	ビジネス パッケージ 提供事業	海外戦略事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,842	10,868	27,108	571,819	-	571,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	63	-	150	(150)	-
計	533,929	10,931	27,108	571,969	(150)	571,819
セグメント利益(又は損失)	(18,943)	(2,611)	(19,621)	(41,176)	-	(41,176)

(注)1. 調整額(150)千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円75銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	179,816	285,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	179,816	285,424
普通株式の期中平均株式数(株)	240,304,716	240,304,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権(52,800千株)。平成23年7月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年8月21日
至平成23年11月20日)

(1) 当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、以下の通り、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、それぞれ払込手続が完了いたしました。なお、第5回新株予約権のうち、ストラテジックパートナーズ投資事業有限責任組合に割り当てた新株予約権4,000個については、本四半期報告書提出日現在、全ての行使が完了しております。

1. 新株発行(第三者割当増資)

発行する株式の種類及び数

普通株式 18,112,200 株

発行価額 1株につき 金 8.1 円

発行価額の総額 金 146,708,820 円

増加する資本金及び資本準備金に関する事項

資本金 1株につき 金 4.1円

総額 金 74,260,020円

資本準備金 1株につき 金 4.0円

総額 金 72,448,800円

発行のスケジュール

申込期間 平成23年11月24日

払込期日 平成23年11月24日

割当先及び割当株式数

ストラテジックパートナーズ投資事業有限責任組合 16,877,700株

新日本アルク工業株式会社 1,234,500株

資金使途

a. 未払税金、未払社会保険料等の納付、及び借入金、未払金等の弁済

b. 人件費及び業務委託料等の運転資金

c. 新規コンサルティング事業の開発や収益性のある企業(事業)をグループ内に取り込む為の資金

2. 第5回新株予約権

申込期間 平成23年11月24日

割当日 平成23年11月24日

払込期日 平成23年11月24日

募集又は割当方法 第三者割当の方法による。

新株予約権の目的である株式の種類及び総数

当社普通株式 41,250,000株

(新株予約権1個あたりの目的である株式の数 10,000株)

新株予約権の総数 4,125個

新株予約権の払込金額

金 18,397,500円(1個あたり 4,460円)

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

1株あたり 9円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

金 389,647,500円

割当先及び割当個数

ストラテジックパートナーズ投資事業有限責任組合 4,000個

新日本アルク工業株式会社 125個

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年8月21日
至平成23年11月20日)

3. 第6回新株予約権(有償ストックオプション)

申込期間 平成23年11月24日～平成23年11月30日

割当日 平成23年12月1日

払込期日 平成23年12月7日

募集又は割当方法

第三者割当の方法による。

新株予約権の目的である株式の種類及び総数

当社普通株式 37,500,000株

(新株予約権1個あたりの目的である株式の数 100株)

新株予約権の総数

375,000個

新株予約権の払込金額

金 8,625,000円(1個あたり23円)

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

1株あたり9円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額

金 346,125,000円

割当先及び割当個数

当社役員及び従業員 10名 75,870個

当社子会社役員及び従業員 82名 299,130個

(2) 当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、株式会社メディマックスの全株式を取得することを決議し、平成23年12月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、同社は当社連結子会社となっております。

1. 株式譲渡契約の目的

当社グループは、ここ数年来、事業再生へ向けての様々な改革を進めた結果、赤字体質からの脱却に一定の目処が立ったと考えておりますが、今後の展開については、現状の連結子会社3社の成長・発展に頼るだけでは、当社グループ全体の経営基盤の安定化、収益性向上、企業価値の増大、社会的貢献度の増強は難しいと判断しており、当社グループが財務体質を改善し、株式上場を維持しながら成長・発展していくために、新たな商品開発や新たな事業を当社グループ内に取り込むことが重要課題であると考えております。

今般、株式会社メディマックスと業務提携に向けた協議を進める中で、同社を当社の子会社とすることが、両社事業の拡大及び当社グループの成長・発展に寄与するものと判断するに至りましたことから、株式会社メディマックスの全ての株式を取得することを決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

名称 株式会社メディマックス

所在地

・登記簿上の本店所在地 東京都港区芝大門一丁目10番地1号全国たばこビルB1F

・事実上の本店所在地 東京都港区赤坂一丁目6番19号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 吉井 しげみ

事業内容 広告代理店業、タレントマネジメント及びキャスティング、番組制作、システム開発並びに販売、運用、各種デザイン及びコンサルティング業務、通販商品の制作及び販売

資本金 34,000千円

3. 株式取得の相手先の概要

名称 株式会社メディマネジメント

所在地 東京都港区赤坂一丁目6番19号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 立川 光昭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

株式会社エル・シー・エーホールディングス
取締役会 御中

清 翔 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 倉岡 隆典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エル・シー・エーホールディングスの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エル・シー・エーホールディングス及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間において41,176千円の営業損失を計上しており、また、多額の未払債務や未払税金等があるため、会社の保有する不動産に対する強制競売の申し立てや国税局等による差押等を受けている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による新株式及び新株予約権の発行を決議し、それぞれ払込が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、株式会社メディアマックスの全株式を取得することを決議し、平成23年12月12日付で株式譲渡契約を締結している。これにより、株式会社メディアマックスは、連結子会社となっている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成22年11月20日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年12月28日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年8月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。